

産業競争力会議 実行実現点検会合説明資料

平成28年4月14日
国土交通省

公営住宅についての案件形成数値目標の設定について

○公営住宅における余剰地活用等の類型・事例について（カッコ内は余剰地を活用又は合築する施設）

	余剰地活用（売却）	余剰地活用（借地）	合築
余剰地又は合築施設に住宅あり	①大阪府営枚方田ノ口住宅 （戸建住宅（分譲）、サービス付き高齢者向け住宅） ②大阪府営吹田竹見台住宅 （共同住宅（分譲））	④都営東村山本町アパート （戸建住宅（分譲）、共同住宅（分譲） 商業施設、福祉施設）	⑥都営南青山一丁目アパート （共同住宅（賃貸）、商業施設、福祉施設、文教施設） ⑦広島市営京橋住宅 （共同住宅（分譲）、サービス付き高齢者向け住宅、福祉施設、医療施設）
余剰地又は合築施設に住宅なし	③大牟田市営南橋住宅 （福祉施設、地域交流施設）	⑤埼玉県営大宮東宮下団地 （福祉施設）	⑧熊本県営健軍団地 （福祉施設、子育て支援施設）

○「PPP／PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」の4類型との関係について（過去例と今後の見通し）

類型	該当するプロジェクト	
	過去例	今後の見通し （H28～30年度に民間事業者との契約締結が見込まれるもの）
（1）公共施設等運営権制度を活用したPFI事業	なし	
（2）収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等	なし	
（3）公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業	①②③④⑤⑥⑦⑧	2件（東京都、神戸市）
（4）その他の事業類型（業績連動の導入、複数施設の包括化等）	なし	

⇒四大都市圏の主要な地方公共団体を対象に調査した結果を踏まえ、6件（上記2件を含む）を案件形成数値目標として設定する。